

★★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証

No.	事業の名称	事業の実施内容	事業 始期	事業 終期	A						事業の成果	効果検証	事業担当課	
					総事業費	B				補助対象外経費				
						補助対象 事業費	C 国庫補助 額	D 交付対象 経費	E 起債額					F その他
合計					25,042,935	20,273,935	-	20,272,000	-	-	4,770,935			
1	南大東村低所得世帯家計支援事業【低所得世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症対策としてコロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)への負担を軽減するため、現金を給付することで新型コロナウイルス感染症対策を行った。	R5..11	R5.12	2,550,000	2,550,000		2,550,000				給付対象となる127世帯のうち、実際に給付を受けた世帯は91世帯。給付率は72%。	家計負担が一時的に軽減され、特に食料費支出に大きく貢献した。	総務課
2	南大東村低所得世帯家計支援事業【事務費】	新型コロナウイルス感染症対策としてコロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)への負担を軽減するため、現金を給付することで新型コロナウイルス感染症対策を行った。	R5..11	R6.2	59,290	59,290		59,000			290	給付対象となる127世帯のうち、実際に給付を受けた世帯は91世帯。給付率は72%。	家計負担が一時的に軽減され、特に食料費支出に大きく貢献した。	総務課
7	南大東村低所得世帯家計支援事業【重点交付金】	新型コロナウイルス感染症対策としてコロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)への負担を軽減するため、現金を給付することで新型コロナウイルス感染症対策を行った。	R5..11	R5.12	180,000	180,000		180,000				給付対象となる127世帯のうち、実際に給付を受けた世帯は91世帯。給付率は72%。	家計負担が一時的に軽減され、特に食料費支出に大きく貢献した。	総務課
8	物価高騰・消費喚起商品券支給事業(通常分)	遠隔離島においては通常から沖縄本島と比較し、3割高の生活コスト高にあるが、新型コロナウイルス感染症対策としてコロナ禍における近年の物価上昇により更に物価が高騰し、村民生活に多大な影響を与え、消費が低迷する厳しい現状にあり、村民の物価高騰支援及び消費喚起を図った。	R5..6	R6.2	11,489,000	6,720,000		6,720,000			4,769,000	給付対象となる1,205人のうち、実際に給付を受けた人は1,177人。給付率は98%。	家計負担が一時的に軽減され、特に食料費支出に大きく貢献した。	総務課
9	離島航空支援事業(重点交付金)	コロナ禍における物価高・資材高騰により原油等エネルギー価格の高騰の影響を受ける離島航空路線を運航する航空事業者の負担軽減を図った。	R5..4	R6.3	5,850,000	5,850,000		5,850,000				航空事業者の負担軽減により、原油等エネルギー価格の高騰分を住民へ価格転嫁をすることなく、運航を維持できた。	航空事業者からは、運航コストの負担軽減が経営の安定に寄与したとの声を頂いた。	総務課

No.	事業の名称	事業の実施内容	事業 始期	事業 終期	A						事業の成果	効果検証	事業担当課	
					総事業費	B				補助対象外経費				
						補助対象 事業費	C 国庫補助 額	D 交付対象 経費	E 起債額					F その他
10	給食費負担軽減事業（重点交付金）	新型コロナウイルス感染症対策としてコロナ禍における物価高・資材高騰により児童・生徒の学校給食費の支援を実施した。	R5.4	R6.3	2,230,975	2,230,975		2,230,000			975	給付対象となる児童・生徒121人のうち、実際に負担軽減を図れた児童・生徒は121人。給付率は100%。	物価高騰・資材高騰による児童・生徒の保護者世帯の負担軽減に貢献した。	教育委員会
11	学校施設エネルギー高騰対策事業（重点交付金）	新型コロナウイルス感染症対策としてコロナ禍における物価高・資材高騰により電気料金等エネルギー価格の高騰の影響を受ける住民供用施設の電気料の負担軽減を行った。	R5.6	R6.3	2,273,074	2,273,074		2,273,000			74	電気料金補助の実施により、施設利用にかかる費用の上昇を抑え、住民がこれまで通り公共施設を利用できる環境が維持できた。	小中学校における光熱費価格高騰分の10割補助により、円滑・安定的な学校運営が図られ、住民生活への影響を抑制できた。	教育委員会
12	学校給食における原材料高騰対応事業（重点交付金）	新型コロナウイルス感染症対策としてコロナ禍における学校給食の原材料高騰分について、公費で一部食材料費を購入することで、保護者の負担を増やすことなく、安定的な学校給食を提供した。	R5.4	R6.2	410,596	410,596		410,000			596	経済的に厳しい状況にある保護者の負担増を防ぎ、安心してお子様の学校生活を支えていただける環境を提供できた。	高騰した原材料費を一部公費で補填したことで、保護者負担増加の抑制に貢献した。	教育委員会